

# 横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



令和5年4月1日

横 瀬 町

# 目 次

はじめに	1
これまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	2
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	6
ア 自主財源	7
(ア)町税	8
(イ)基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア)地方交付税	12
(イ)国庫支出金及び県支出金	14
(ウ)町債	15
(4) 歳出（性質別）	17
ア 義務的経費	18
イ 投資的経費	20
ウ その他の経費	21

## はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来の横瀬町を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定したものです。

なお、毎年見直しを行い、町ホームページで公表しています。

## これまでの財政状況および今後の見通し

### Ⅰ 横瀬町の現状

横瀬町は、平成 27 年度に策定した「横瀬町人口ビジョン」での分析どおりの少子高齢化が進んでおり、それに伴って、医療費等の社会保障関係費や扶助費、介護保険特別会計への繰出金など義務的経費が増加しており、引き続き増加が見込まれています。

インフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用し、長期的視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。下水道事業・浄化槽設置管理事業では、令和 5 年度から地方公営企業法の適用を行い、事業の経営成績や財政状況を明確に把握し、健全かつ持続可能な事業経営を目指していくこととしました。

また、令和元年度から実施している横小校舎整備事業では、令和 3 年 1 月に開始した新校舎の建築工事が順調に進み、令和 3 年度に 1 期工事、令和 4 年度に 2 期工事が完了し、新校舎の引渡しが全て完了しました。令和 5 年度には第 1 校舎改修工事及び外構工事を予定しており、引き続き財政負担が見込まれています。なお、当町では建築後 30 年以上経過している施設が全体の約 64%を占め、今後、大規模改修や更新時期を迎えることから、公共施設を現状のまま維持・更新していくことが、町にとって大きな負担となることが想定されています。さらには、長期化するコロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等に伴う原油等の価格高騰が深刻化する状況が続いており、当町の財政にも依然として大きな影響を与えています。先行き不透明な財政環境が当面続くことが見込まれる中、限られた財源を効率的かつ効果的な財政運営を行うことがより一層求められます。

一方、歳入は、自主財源の大部分を占める町税において、ウィズコロナによる消費回復や住宅ローン減税の延長に伴う新規住宅の増加などにより一定の程度の税収は見込めるものの、企業業績については原油等の輸入価格高騰の影響も想定されるため、増収を見込むことは難しい状況となっています。対して依存財源の大部分を占める地方交付税は、交付税措置のある地方債の起債増による普通交付税の増額及び地域おこし協力隊並びに地域活性化企業人の活用など特別交付税措置事業の増により、増加が見込まれます。

このような状況の中で、当町は、町税等の徴収率向上、国・県補助金の積極的な活用、適正な地方債発行のほか、財産の利活用による財産収入、ふるさと納税等の増収策を実施し、歳入確保に取り組むとともに、歳出削減に向けて、各種事業の適正化、補助金の見直し等に取り組んでおります。

令和 5 年度は「第 6 次横瀬町総合振興計画」4 年目であり、前期基本計画の最終年度に当たる節目の年になります。各事業の内容と結果の検証を行い、令和 6 年度からスタートする第 6 次総合振興計画後期基本計画の策定につなげていくとともに、横瀬町の目指す

べき将来ビジョン「日本一住みよい町、日本一誇れる町」の実現に向けた施策を、町民と協働しながら全庁一丸となって着実に進めていくため、適正な予算配分に努め、健全な財政運営を目指していきます。

## 2 基本的な事項

本計画中の金額については、令和3年度までは決算額を、令和4年度は令和5年3月補正後の予算額を、令和5年度は当初予算額を、令和6年度以降はこれまでの推移に主な予定事業費等を加味した予算ベースの金額を用いています。そのため、令和6年度以降の記載金額については、今後の財政状況や社会経済情勢等により修正を加えるものであり、予算の確保および事業の実施を約束しているものではありません。

(1表：これからの財政見通し)

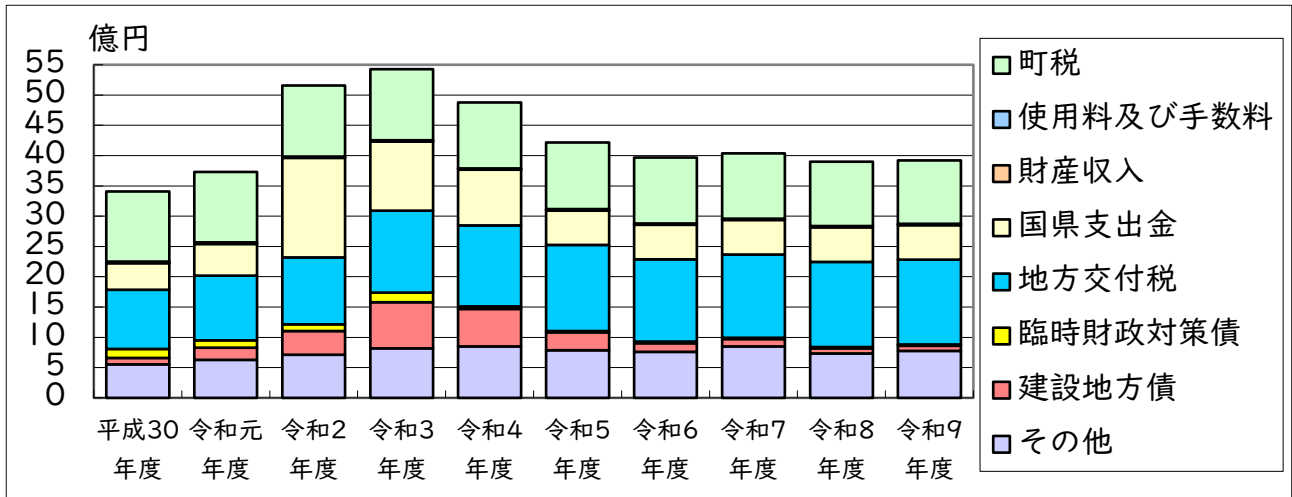
(単位：百万円)

歳入	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町税	1,101	1,090	1,077	1,063	1,050
使用料及び手数料	13	13	13	13	13
財産収入	11	9	9	9	9
国県支出金	567	570	571	571	571
地方交付税	1,420	1,359	1,374	1,404	1,398
臨時財政対策債	24	24	23	23	23
建設地方債	293	141	122	85	85
その他	788	772	807	743	789
歳入合計	4,217	3,978	3,996	3,911	3,938
歳出	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	778	771	758	768	758
扶助費	485	522	529	505	510
公債費	341	342	371	407	401
普通建設事業費	413	314	320	316	351
うち単独事業費	211	123	144	127	162
物件費	768	728	728	726	726
補助費等	824	718	718	688	688
繰出金	325	327	328	329	330
その他	283	256	244	172	174
歳出合計	4,217	3,978	3,996	3,911	3,938

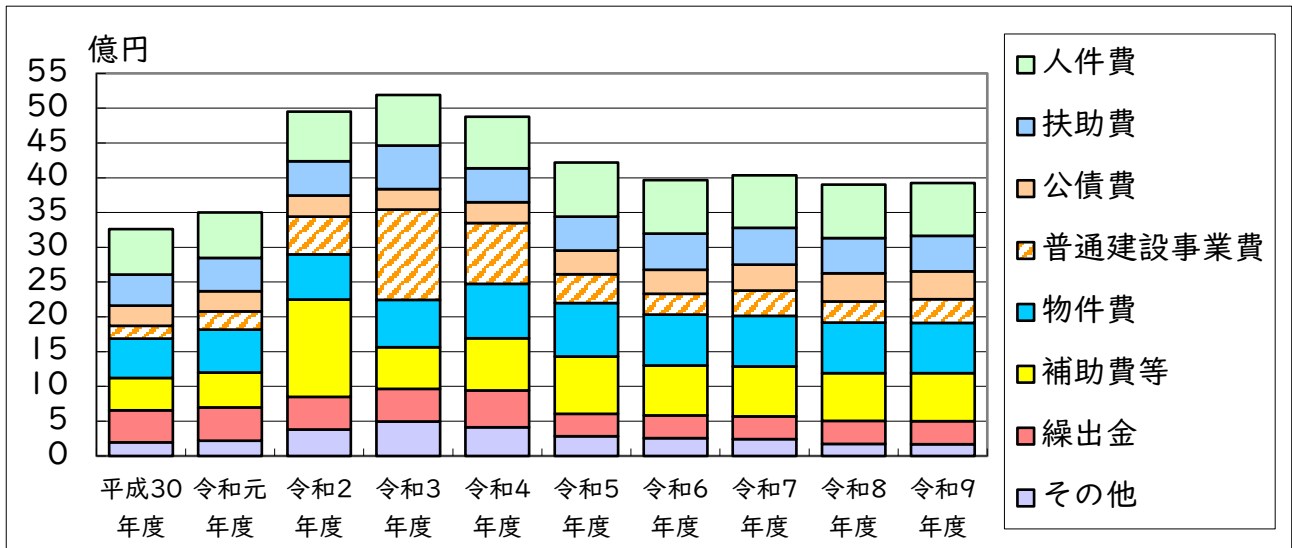
(参考)

財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	△ 185	△ 165	△ 190	△ 125	△ 170
財政調整基金(預金)年度末残高	1,106	941	751	626	456
地方債(借金)年度末残高	4,376	4,222	4,021	3,746	3,476

(グラフ 1：歳入)



(グラフ 2：歳出)



### 3 横瀬町の財政

#### (1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

令和元年度までは 34～37 億円の予算規模で推移してきましたが、令和 2 年度には、令和元年度から始まった防災行政無線のデジタル化整備事業や横瀬小学校の校舎整備事業などの投資的経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、これまでの予算規模を大幅に上回る 50 億円を超え、令和 3 年度で過去最大の予算規模となりました。令和 4 年度の予算規模は令和 3 年度から減額となっていますが、引き続き横小校舎整備事業、新型コロナウイルス感染症対策、原油等の価格高騰に対応するための施策などを実施しています。

(2 表：財政規模・実績)

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳入合計	3,408,827	3,729,983	5,160,347	5,425,812	4,878,293
歳出合計	3,261,933	3,505,049	4,950,756	5,211,837	4,878,283

◆ これからの見通しは…

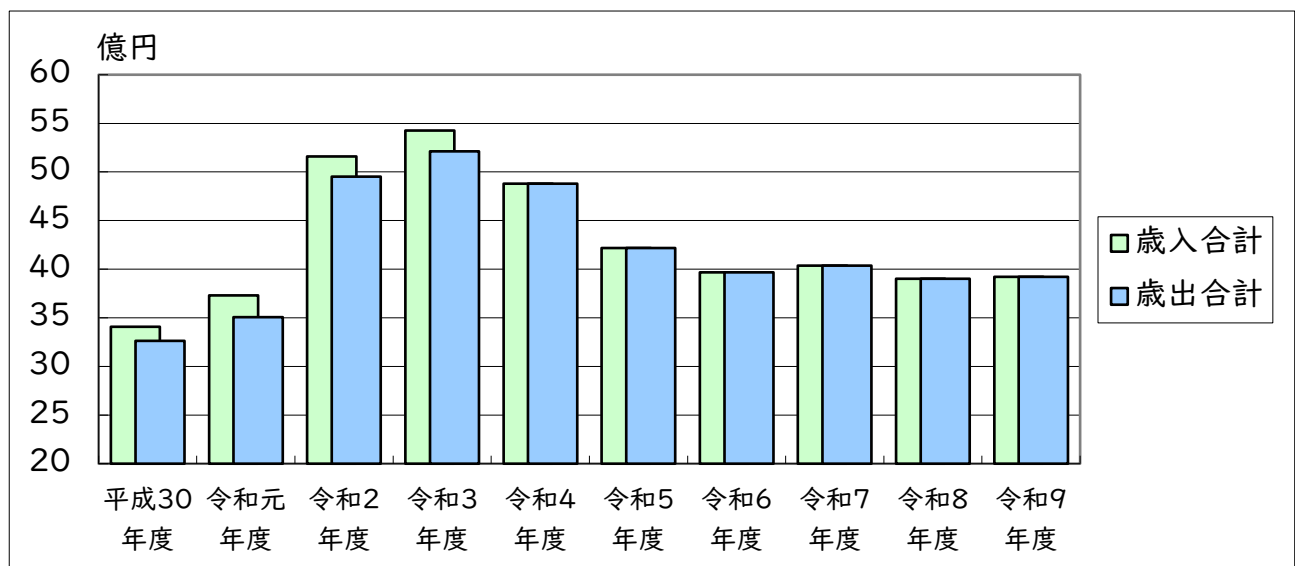
令和 5 年度は、横瀬小学校の新校舎建築工事に係る経費が皆減となるため、予算規模は令和 4 年度から大幅に減少し、42 億 1,700 万円を計上しています。投資的経費は、前年度よりおよそ 5 億円の減の 4 億円程度と見込まれますが、令和 5 年度も社会資本整備総合交付金を活用したインフラ整備のほか横瀬小学校の外構工事を予定しており、引き続き多額の投資的経費がかかる見込みです。また、今後も国・県の補助金や交付税措置のある地方債などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

(3 表：財政規模・見込)

(単位：千円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
歳入合計	4,217,000	3,978,417	3,996,353	3,910,853	3,937,553
歳出合計	4,217,000	3,978,417	3,996,353	3,910,853	3,937,553

(グラフ 3：財政規模)



(2) 決算収支 (実質収支<sup>1</sup>・単年度収支<sup>2</sup>・実質単年度収支<sup>3</sup>)

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模<sup>4</sup>に対する割合である実質収支比率 (概ね 3~5%が妥当) は、令和元年度の決算ベースにおいては 7.3%となりました。令和 2 年度は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、横小校舎整備事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした各種事業など、あわせて 4 億 6 千万円ほどの予算を明許繰越したため、各数値共に大きくマイナスとなっています。令和 4 年度においても社会資本整備総合交付金町道整備事業、本庁舎無線 LAN 設置工事、横小校舎整備事業で合わせて 4,000 万円ほどの予算を明許繰越したことにより、実質収支がマイナスとなっ

<sup>1</sup> 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

<sup>2</sup> 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<sup>3</sup> 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

<sup>4</sup> 税や地方交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

ています。なお、このような特殊な事情がない場合でも、町は営利を目的としないことから、単年度収支は一定期間において赤字になることもあり、その繰り返しがある状態が財政運営上通常の状態と言えます。

(4表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支	146,894	172,463	△ 250,950	△ 141,041	△ 24,660
※実質収支比率(%)	6.2	7.3	△ 10.0	△ 5.2	△ 0.9
単年度収支	△ 48,532	25,569	△ 423,413	109,909	116,381
実質単年度収支	13,468	△ 26,521	△ 194,150	273,909	△ 68,619

◆ これからの見通しは…

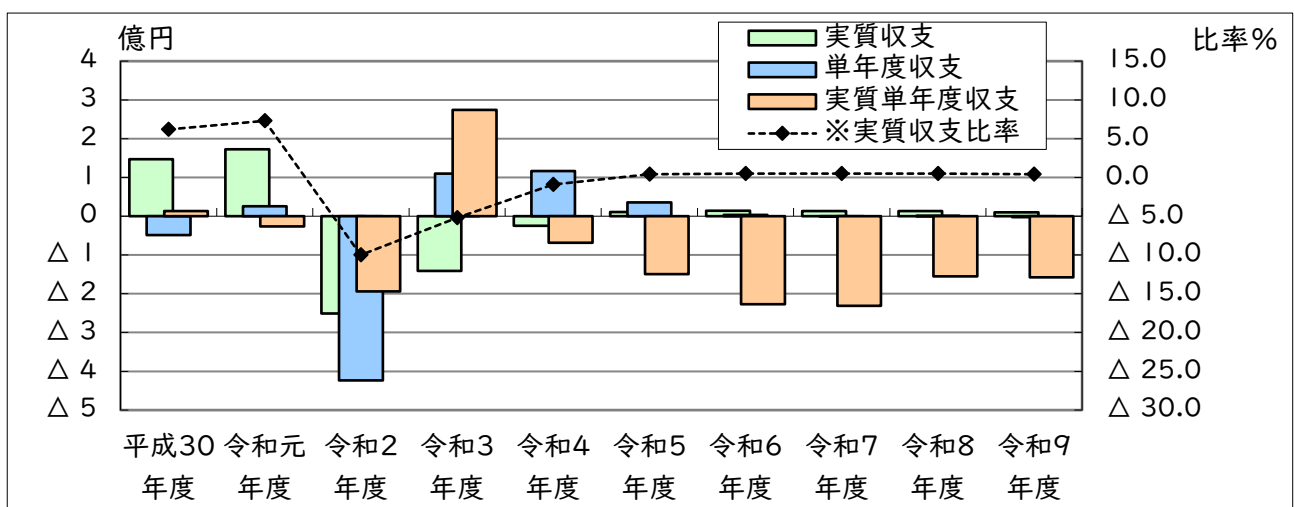
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。人口減少等により、町税をはじめとする経常一般財源の伸びが見込めない一方で、横小校舎整備事業、社会資本総合整備交付金町道整備事業などにより多額の投資的経費が見込まれる中、社会保障関係費や扶助費等の義務的経費も増加傾向となっています。事業実施に当たり、当町の財政全体の収支バランスを確保することを最大の目的とし、財政の健全化に努めていくことが今後の課題となります。

(5表：決算収支・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
実質収支	10,999	11,577	14,377	11,114	13,308
※実質収支比率(%)	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5
単年度収支	35,659	579	2,800	△ 3,263	2,194
実質単年度収支	△ 149,341	△ 189,421	△ 187,200	△ 173,263	△ 167,806

(グラフ4：決算収支)



### (3) 歳入

#### ◆ これまでの状況は…

主たる自主財源である町税は、少子高齢化や社会減等による人口減、また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動縮小に伴う所得減少の影響はあるものの、ほぼ横ばいに推移しており、自主財源全体としても15～16億規模となっています。

一方、普通交付税措置のある地方債の起債及び特別交付税措置のある事業の増加により、主たる依存財源の地方交付税が増額傾向にあることや、国・県補助金の積極的な活用により、自主財源比率は50%を下回る結果が続いています。なお、令和2年度から令和4年度は、横小校舎整備事業に係る費用に対する地方債及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県補助金により、依存財源の割合がとりわけ大きくなっています。

(6表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	1,534,326	1,604,924	1,658,761	1,749,361	1,705,165
依存財源	1,872,189	2,122,964	3,500,223	3,675,483	3,173,128
※自主財源比率(%)	45.0	43.1	32.2	32.2	35.0

#### ◆ これからの見通しは…

長期化するコロナ禍及び原油等の価格高騰などによる、先行きの不透明さが増していることから税収は減少傾向になると見込まれます。また、地方交付税は、社会保障の充実や経済対策に加え、新型コロナウイルス感染症や働き方改革など昨今の世相を踏まえたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みの加速化に伴うデジタル社会推進に係る事業費等の財源確保のため増加傾向になると考えられます。一方、臨時財政対策債<sup>5</sup>については、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小しつつあることから減少傾向にあります。交付税により財政措置される事業が増加傾向にあるため、全体的には緩やかに推移するものの、自治体間の差がこれまで以上に顕著となると考えられます。

なお、令和5年度は、横小校舎整備事業に係る費用に対する地方債及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金などが大幅に減額となりますが、地方交付税の増額を見込んでいることから依然として依存財源の割合が大きくなっています。

(7表：財源内訳・見込)

(単位：千円)

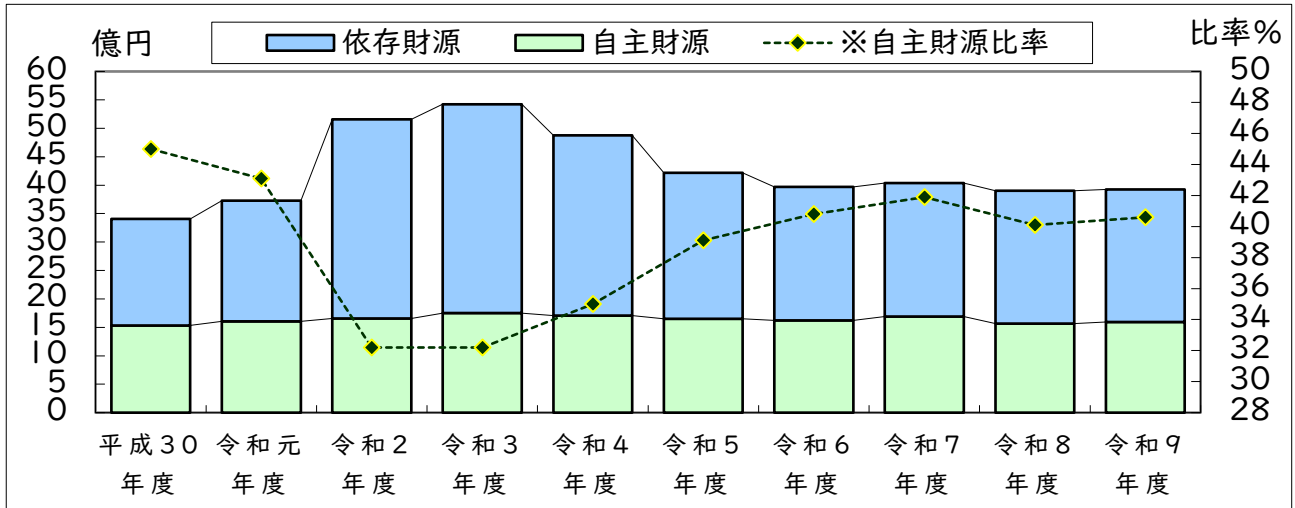
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自主財源	1,650,318	1,629,466	1,651,902	1,574,502	1,607,202
依存財源	2,566,682	2,348,951	2,344,451	2,336,351	2,330,351
※自主財源比率(%)	39.1	41.0	41.3	40.3	40.8

<sup>5</sup> 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の配分原資の不足を補うために平成13年度から特別に認められた借金（特例債）

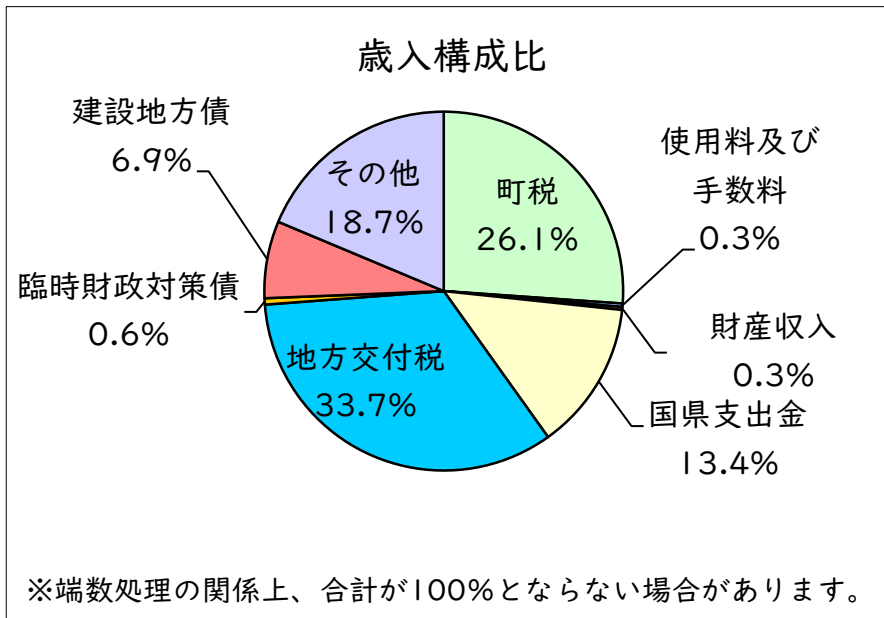
なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する



(グラフ 5：財源内訳)



(グラフ 6：歳入構成比・令和 4 年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8 表：自主財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
町税	1,156,532	1,162,411	1,176,569	1,172,157	1,087,745
分担金及び負担金	15,267	11,505	13,303	14,940	13,704
使用料及び手数料	14,275	12,023	10,543	13,402	13,325
財産収入	12,648	11,486	7,816	8,179	8,983
寄附金	13,839	35,253	56,665	94,675	101,455
繰入金	12,790	111,679	57,124	125,168	168,781
繰越金	195,426	146,894	224,934	209,591	211,351
諸収入	113,549	113,673	111,807	111,249	99,821
合計	1,534,326	1,604,924	1,658,761	1,749,361	1,705,165

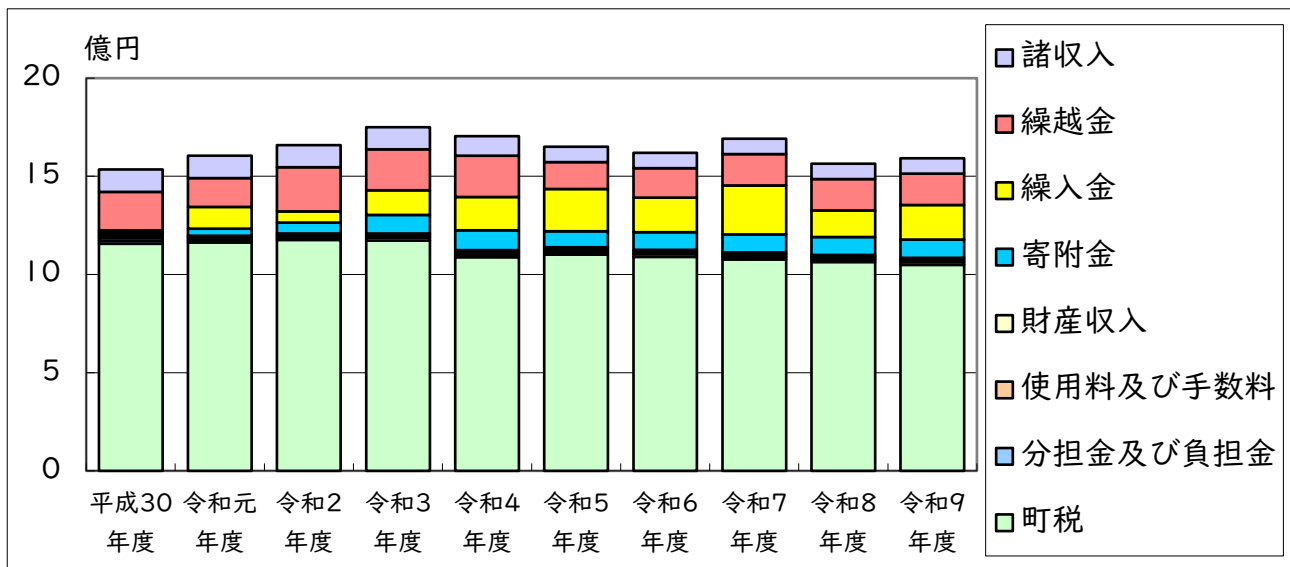
◆ これからの見通しは…

(9表：自主財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町税	1,100,768	1,089,966	1,076,502	1,063,102	1,049,802
分担金及び負担金	13,799	13,700	13,700	13,700	13,700
使用料及び手数料	13,268	13,100	13,000	13,000	13,000
財産収入	10,986	9,000	9,000	9,000	9,000
寄附金	80,760	90,000	91,000	92,000	93,000
繰入金	215,578	185,700	210,700	145,700	190,700
繰越金	137,000	150,000	160,000	160,000	160,000
諸収入	78,159	78,000	78,000	78,000	78,000
合計	1,650,318	1,629,466	1,651,902	1,574,502	1,607,202

(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

町民税 (所得割) は、個人の所得に対して課税する基本的な税金で、景気の影響を受けやすく、減少傾向にあります。町民税 (法人税割) は、景気の影響により、平成 29 年度をピークに減少となっており、特に令和 2 年度からは、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動縮小に伴う所得減少の影響が顕著に現れています。

固定資産税は、地価の価格下落が続いていますが、新築家屋の増加や企業の設備投資の影響により増加傾向にあり、6 億円前後を維持しており町税の過半を占めています。

なお、歳入全体に占める町税の割合は、令和元年度までは概ね 30～33%程度でしたが、令和 2 年度及び令和 3 年度は、横小校舎整備事業に係る費用に対する地方債及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県補助金により依存財源の割合が大きくなったため、およそ 20%程度まで小さくなっています。

(10 表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
町民税(個人均等割)	14,430	14,456	14,333	14,250	13,410
町民税(所得割)	359,902	357,108	356,670	350,590	288,473
町民税(法人均等割)	17,400	17,683	19,681	16,002	18,653
町民税(法人税割)	52,336	57,695	29,547	36,900	29,698
固定資産税(土地)	175,139	178,330	177,895	174,495	169,485
固定資産税(家屋)	190,511	190,326	193,636	183,905	186,545
固定資産税(償却)	245,207	246,837	284,138	293,637	284,359
軽自動車税	30,685	31,475	33,121	34,118	34,690
町たばこ税	38,115	36,665	35,483	36,630	34,086
鉱産税	22,594	21,421	20,885	20,537	19,420
全税目滞納繰越分	9,504	9,777	10,542	10,455	8,360
その他の税目	709	638	638	638	566
合計	1,156,532	1,162,411	1,176,569	1,172,157	1,087,745

## ◆ これからの見通しは…

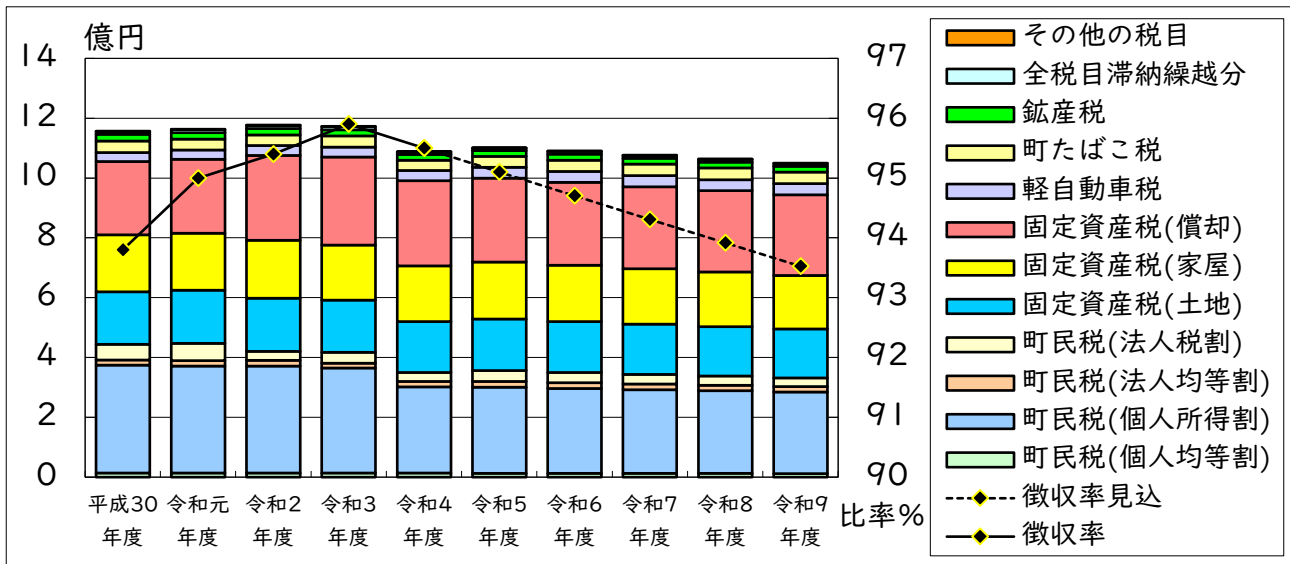
町民税は、人口や景気の影響を受けるため、今後も減少傾向にあると見込んでいます。固定資産税（土地）も、引き続き地価が下げ止まらないと見込み、減額傾向にあると見込んでいます。徴収する税額が減少傾向となっている以上、現年課税分のほか滞納繰越分の徴収率を引き上げることが課題となります。また、納税者の利便性を踏まえた収納方法を検討し、期限内納付を推進することにより収納率の向上を図ることがますます重要となってきています。

(11 表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
町民税(個人均等割)	13,092	12,900	12,700	12,500	12,300
町民税(所得割)	287,934	283,900	279,900	276,000	272,100
町民税(法人均等割)	18,653	18,600	18,500	18,400	18,300
町民税(法人税割)	36,818	34,800	32,900	31,100	29,400
固定資産税(土地)	172,285	169,900	167,500	165,200	162,900
固定資産税(家屋)	190,774	187,900	185,100	182,300	179,600
固定資産税(償却)	280,220	277,400	274,600	271,900	269,200
軽自動車税	36,042	36,700	37,000	37,200	37,300
町たばこ税	36,511	37,800	38,500	38,900	39,100
鉱産税	18,808	19,900	19,700	19,500	19,500
全税目滞納繰越分	9,065	9,600	9,600	9,600	9,600
その他の税目	566	566	502	502	502
合計	1,100,768	1,089,966	1,076,502	1,063,102	1,049,802

(グラフ 8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。

(イ)基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金<sup>6</sup>は、町税や地方交付税などの一般財源の減少分を補うため取り崩していますが、平成30年度は前年度繰越金が多かったため、取崩しはありませんでした。

令和4年度は、横小校舎整備事業等における多額の投資的経費の支出の際に必要な現金を補うため、繰入額も大きくなりましたが、予算上では地方交付税の増加及び国庫補助金や地方債などの特定財源の増加により一般財源の不足が抑えられ、積立金が繰入金を上回り、残高は増加しています。

(12表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金繰入金	0	102,090	50,737	116,000	159,014
その他の基金繰入金	12,790	9,589	6,387	9,168	9,767
合計	12,790	111,679	57,124	125,168	168,781
財政調整基金年度末現在高	1,054,923	1,002,833	1,073,096	1,237,096	1,291,082

◆ これからの見通しは…

歳入の確保は依然厳しい状況であり、令和5年度以降開始となる横小校舎整備事業の主たる財源である地方債の元金償還や既存公共施設の更新、改修等に係る財源として、多額の財政調整基金の取り崩しが必要となることが想定されるため、基金現在高は今後減少する見込みです。今後も事業の実施については、緊急性、必要性について慎重に検討し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

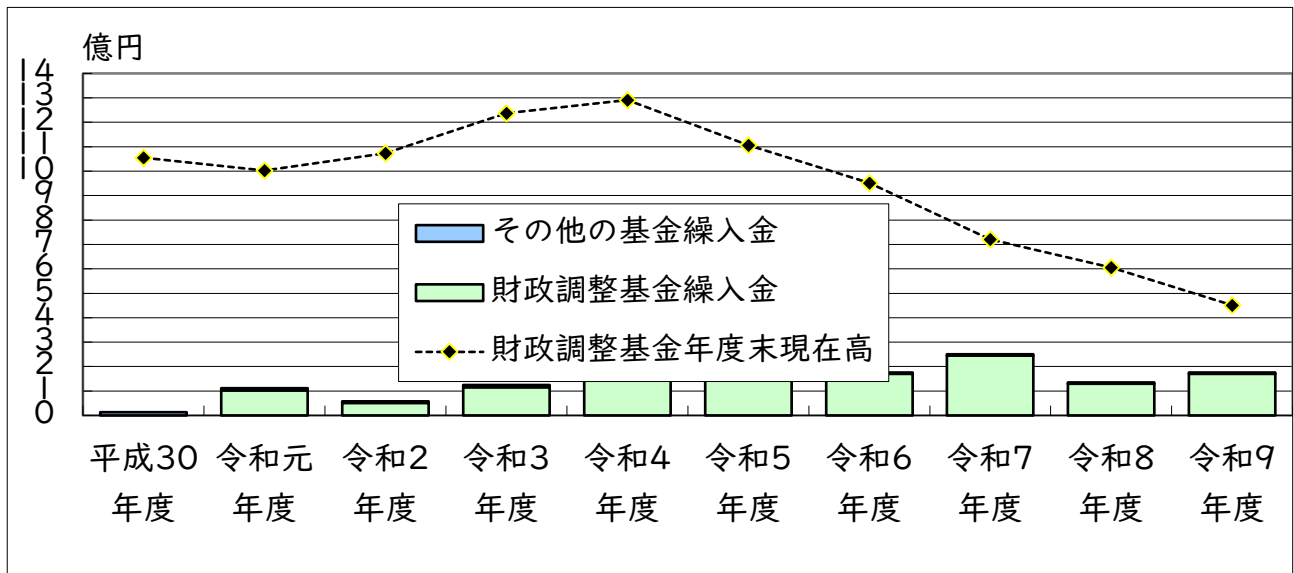
<sup>6</sup> 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金

(13 表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財政調整基金繰入金	200,000	180,000	205,000	140,000	185,000
その他の基金繰入金	15,578	5,700	5,700	5,700	5,700
合計	215,578	185,700	210,700	145,700	190,700
財政調整基金年度末現在高	1,106,082	941,082	751,082	626,082	456,082

(グラフ9：基金繰入金)



## イ 依存財源

## ◆ これまでの状況は…

(14 表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方譲与税	30,956	34,337	38,236	38,724	49,491
利子割交付金	1,317	674	705	576	608
配当割交付金	3,647	4,395	3,724	5,653	4,172
株式等譲渡所得割交付金	3,337	2,651	4,447	6,704	6,107
法人事業税交付金	0	0	7,153	11,877	10,546
地方消費税交付金	145,080	139,657	170,917	183,971	171,858
環境性能割交付金	0	2,099	4,332	4,160	5,455
自動車取得税交付金	13,157	6,937	0	2	1
地方特例交付金	3,661	13,739	8,095	10,570	6,521
地方交付税	977,291	1,071,161	1,101,960	1,353,108	1,337,451
交通安全対策特別交付金	1,033	1,020	1,151	1,142	1,017
国庫支出金	255,416	269,907	1,379,847	927,244	689,648
県支出金	184,277	253,485	265,000	211,345	231,415
町債	253,017	322,902	514,656	920,407	658,838
合計	1,872,189	2,122,964	3,500,223	3,675,483	3,173,128

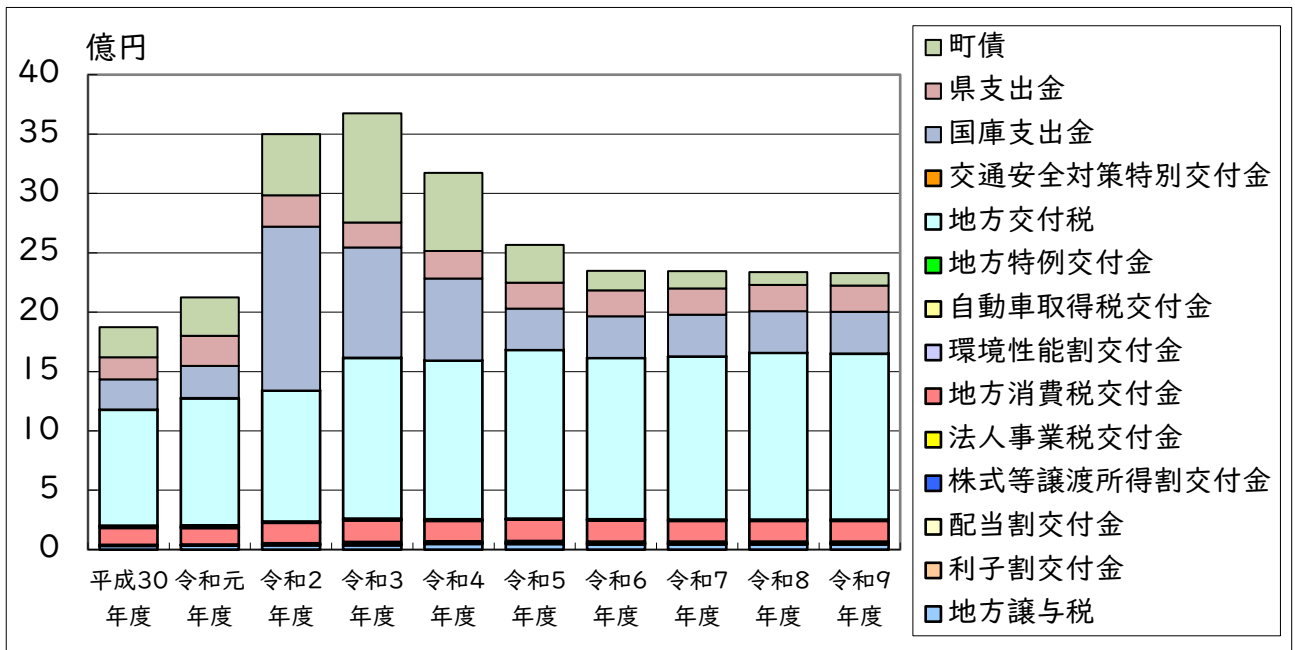
◆ これからの見通しは…

(15表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地方譲与税	48,736	45,650	45,650	45,650	45,650
利子割交付金	359	300	300	300	300
配当割交付金	7,013	5,600	5,500	5,500	5,500
株式等譲渡所得割交付金	4,456	4,400	4,400	4,400	4,400
法人事業税交付金	10,690	10,600	10,600	10,600	10,600
地方消費税交付金	181,000	178,900	177,200	177,200	177,200
環境性能割交付金	4,487	4,400	4,400	4,400	4,400
自動車取得税交付金	1	1	1	1	1
地方特例交付金	4,911	4,900	4,900	4,900	4,900
地方交付税	1,419,738	1,358,700	1,373,500	1,403,700	1,397,900
交通安全対策特別交付金	980	900	900	900	900
国庫支出金	346,326	351,000	351,000	351,000	351,000
県支出金	220,771	219,000	220,300	219,800	219,900
町債	317,214	164,600	145,800	108,000	107,700
合計	2,566,682	2,348,951	2,344,451	2,336,351	2,330,351

(グラフ10：依存財源)



(ア) 地方交付税<sup>7</sup>

◆ これまでの状況は…

普通交付税は、交付税措置される地方債の元利償還金（公債費）の増により増加傾向

<sup>7</sup> 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源

にあります。特別交付税も、地域おこし協力隊・地域活性化企業人制度などの交付税措置のある事業の実施及び準過疎地域の該当などにより増加傾向にあります。臨時財政対策債については、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小しつつあることから発行可能額が減少傾向にあり、令和4年度は前年度から1億2千万円ほど減額となっています。

(16表：地方交付税関係・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	869,965	933,683	967,320	1,199,788	1,152,263
特別交付税	107,326	137,478	134,640	153,320	185,188
計	977,291	1,071,161	1,101,960	1,353,108	1,337,451
臨時財政対策債	145,717	119,902	115,083	159,907	43,138
合計	1,123,008	1,191,063	1,217,043	1,513,015	1,380,589

◆ これからの見通しは…

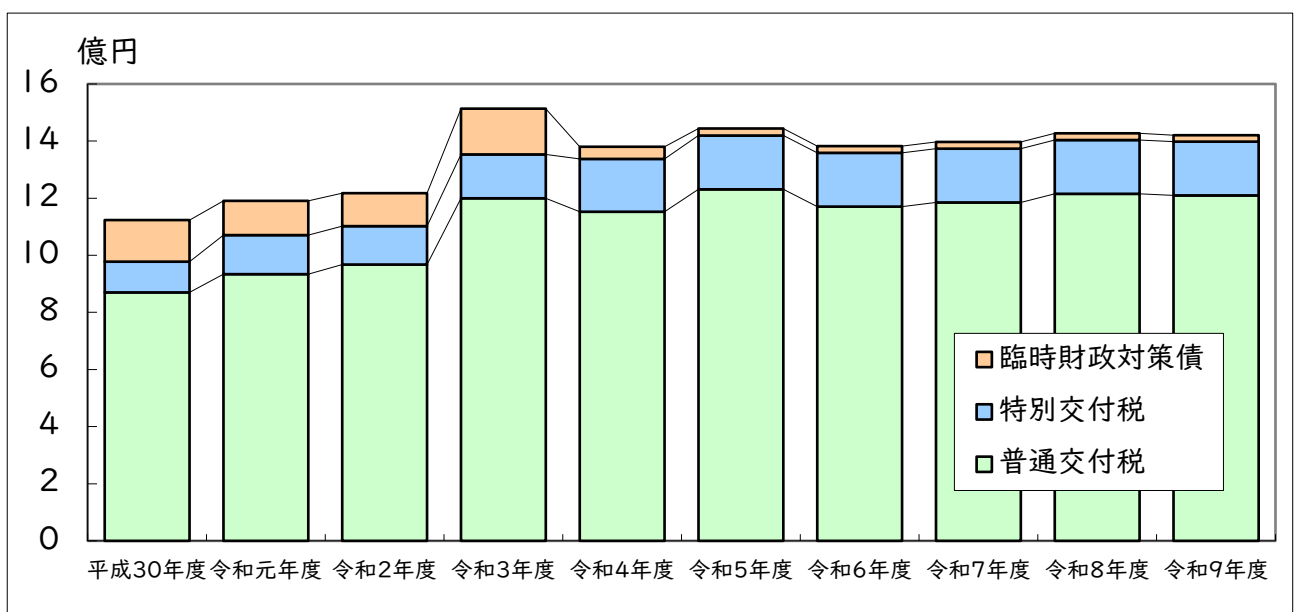
社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、国の地方財政計画により地方交付税は約10億円前後を維持すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、国の地方財政計画により継続的な発行額の抑制が想定されることから、令和5年度は国予算対前年度比から44.1%の減を見込んでいます。減少傾向にはあるものの、地方交付税の配分原資の不足を補うために必要な特例債のため、年度間の差は大きくなる可能性もあり、見通しが難しくなっています。

(17表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
普通交付税	1,231,284	1,170,200	1,185,000	1,215,200	1,209,400
特別交付税	188,454	188,500	188,500	188,500	188,500
計	1,419,738	1,358,700	1,373,500	1,403,700	1,397,900
臨時財政対策債	24,114	23,800	23,400	23,000	22,700
合計	1,443,852	1,382,500	1,396,900	1,426,700	1,420,600

(グラフ11：地方交付税関係)



(イ) 国庫支出金及び県支出金<sup>8</sup>

◆ これまでの状況は…

国・県負担金は、主に児童手当や障害者自立支援給付費など社会福祉費に対する支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、重度心身障害者医療費などに対する支出金、国・県委託金は、個人県民税徴収事務、選挙費、統計調査費等に対しての支出金となっています。令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源である特別定額給付金給付事業費国庫補助金・地方創生臨時交付金などにより、国庫補助金が特別に増加しています。

(18表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国庫負担金	208,559	226,592	232,943	265,216	273,925
県負担金	109,070	143,454	163,126	118,948	132,296
計	317,629	370,046	396,069	384,164	406,221
国庫補助金	44,221	37,840	1,144,949	659,362	414,519
県補助金	55,405	77,388	83,629	65,948	75,760
計	99,626	115,228	1,228,578	725,310	490,279
国庫委託金	2,636	5,475	1,955	2,666	1,204
県委託金	19,802	32,643	18,245	26,449	23,359
計	22,438	38,118	20,200	29,115	24,563
合計	439,693	523,392	1,644,847	1,138,589	921,063

◆ これからの見通しは…

令和5年度の国庫補助金では、主に社会資本整備総合交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、県補助金は、主に埼玉版スーパーシティプロジェクト推進補助金、社会福祉費県補助金などを見込んでいます。国・県負担金及び国・県委託金は、過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

(19表：国県支出金・見込)

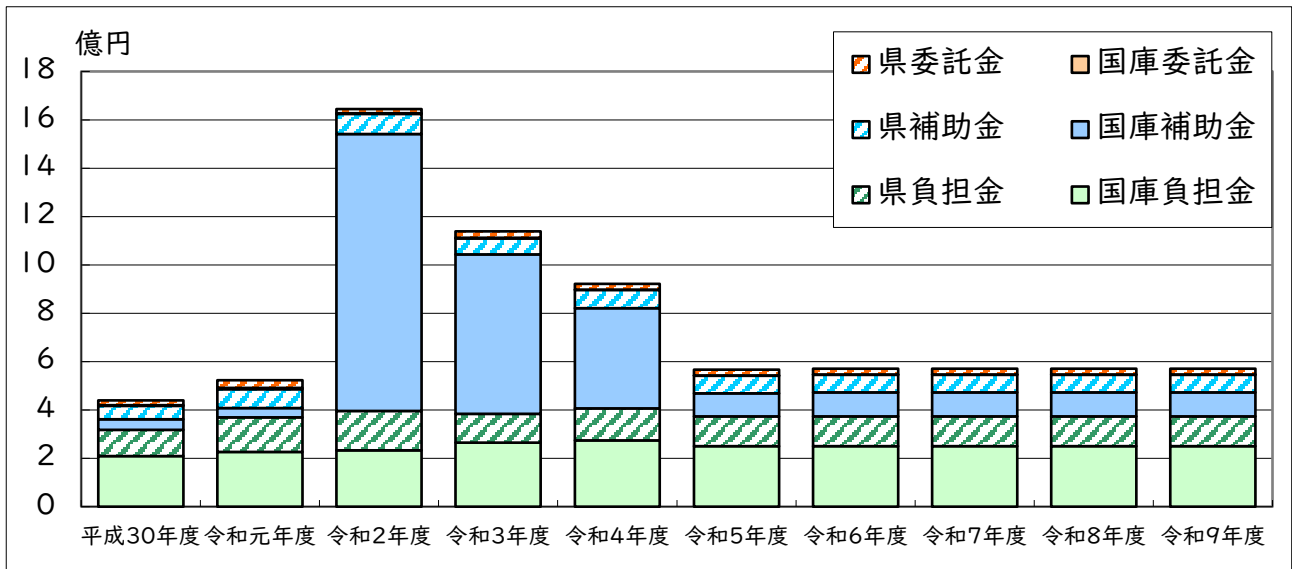
(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国庫負担金	249,924	249,900	249,900	249,900	249,900
県負担金	123,365	123,300	123,300	123,300	123,300
計	373,289	373,200	373,200	373,200	373,200
国庫補助金	95,209	100,000	100,000	100,000	100,000
県補助金	72,570	72,500	72,500	72,500	72,500
計	167,779	172,500	172,500	172,500	172,500
国庫委託金	1,193	1,100	1,100	1,100	1,100
県委託金	24,836	23,200	24,500	24,000	24,100
計	26,029	24,300	25,600	25,100	25,200
合計	567,097	570,000	571,300	570,800	570,900

<sup>8</sup> 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当する）収入



(グラフ 12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債と言い、町がお金を借りること)

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築や道路整備、水道事業への出資金の財源として借り入れをしています。令和3年度は、横小校舎整備事業の財源である地方債（防災・減災国土強靱化対策事業債及び公共施設等適正管理推進事業債）の起債により建設地方債が大幅に増加となっています。令和4年度においても、主に横小校舎整備事業にて多額の起債を起こすため、年度末残高がピークとなっています。

(20表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設地方債	107,300	203,000	387,600	760,500	615,700
臨時財政対策債	145,717	119,902	115,083	159,907	43,138
合計	253,017	322,902	514,656	920,407	658,838
町債年度末現在高	3,107,256	3,156,182	3,379,053	4,012,079	4,381,636

◆ これからの見通しは…

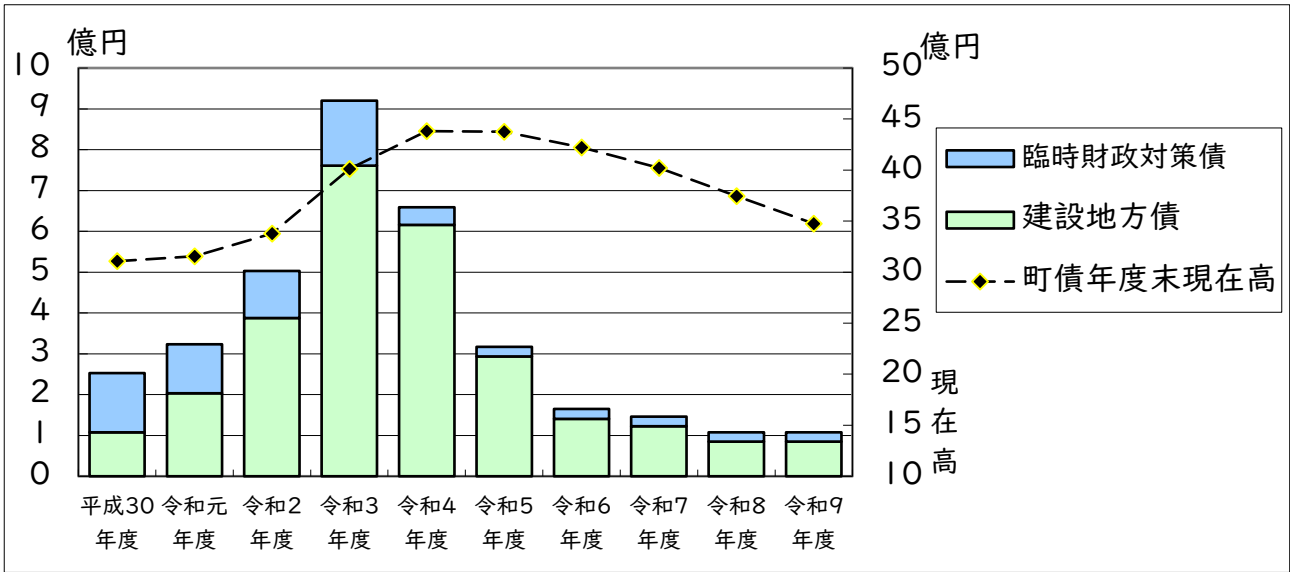
将来世代へ過度の負担とならないよう、今後も元利償還金について交付税措置される地方債を優先的、計画的に借り入れます。令和5年度も、横小校舎整備事業の財源確保のため、多額の起債（全て交付税措置されるもの）を見込んでいますが、臨時財政対策債の発行額の抑制などもあり、起債額は年々減少となることが想定されます。また、起債においては、世代間負担の公平性を考慮し、適切な期間での借り入れを行います。

(21表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
建設地方債	293,100	140,800	122,400	85,000	85,000
臨時財政対策債	24,114	23,800	23,400	23,000	22,700
合計	317,214	164,600	145,800	108,000	107,700
町債年度末現在高	4,376,044	4,222,222	4,020,812	3,746,319	3,476,401

(グラフ 13：町債)



#### (4) 歳出（性質別）<sup>9</sup>

◆ これまでの状況は…

(22表：性質別大分類・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	1,388,736	1,423,840	1,509,776	1,646,996	1,531,120
投資的経費	183,016	262,092	539,568	1,296,457	872,092
その他の経費	1,690,181	1,819,117	2,901,412	2,268,384	2,475,071
合計	3,261,933	3,505,049	4,950,756	5,211,837	4,878,283

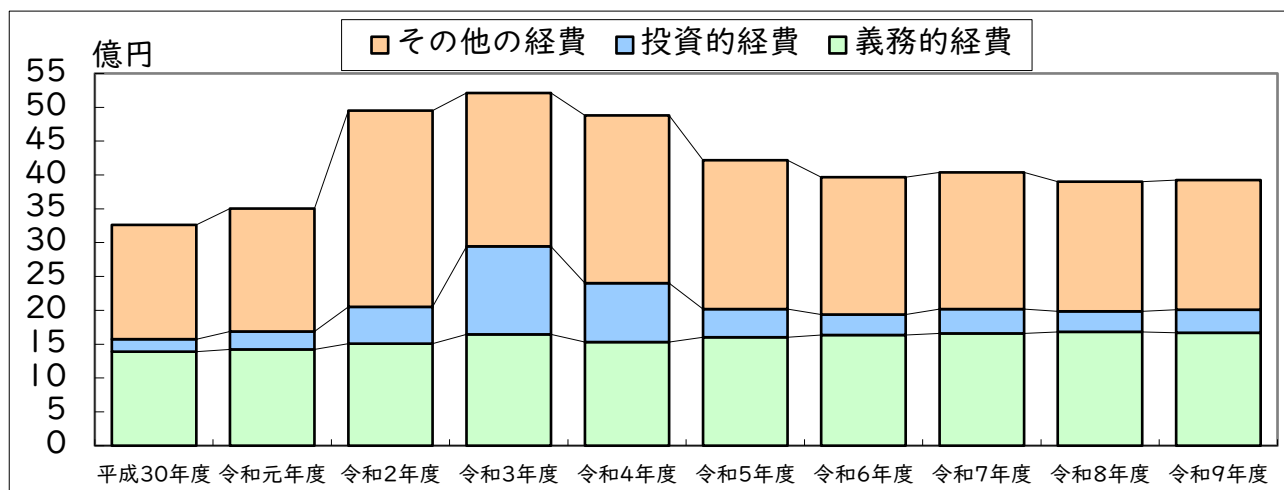
◆ これからの見通しは…

(23表：性質別大分類・見込)

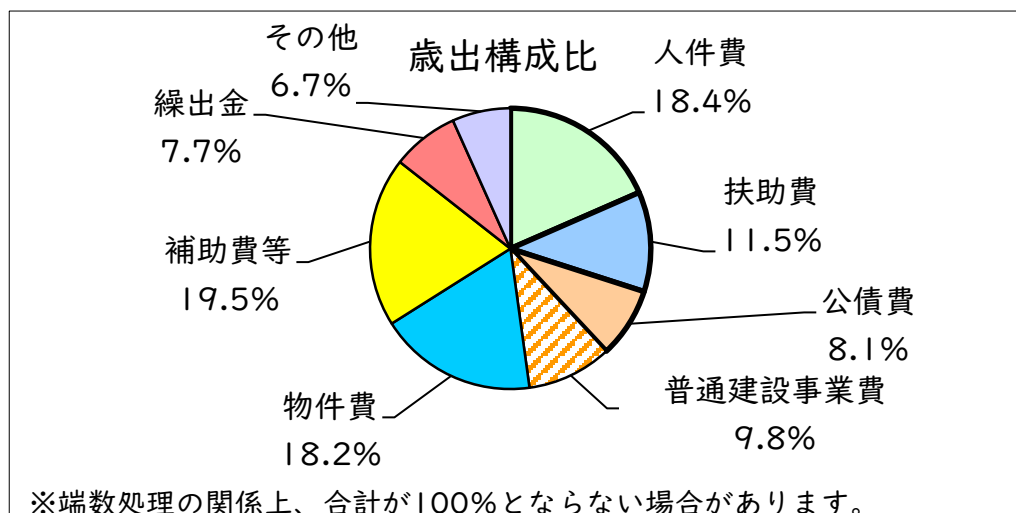
(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
義務的経費	1,603,764	1,634,963	1,658,869	1,680,432	1,668,738
投資的経費	413,100	313,702	319,532	316,432	351,432
その他の経費	2,200,136	2,029,752	2,017,952	1,913,989	1,917,383
合計	4,217,000	3,978,417	3,996,353	3,910,853	3,937,553

(グラフ14：性質別大分類)



(グラフ15：歳出構成比・令和4年度)



<sup>9</sup> 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

ア 義務的経費<sup>10</sup>

◆ これまでの状況は…

人件費<sup>11</sup>については、人事院勧告に合わせた給与としています。また令和2年度から会計年度任用職員制度が実施されたことに伴い、臨時職員等の賃金（性質：物件費）が廃止され、報酬や職員手当等に計上されることとなったため大きく増加となっています。

扶助費<sup>12</sup>については、令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施などにより特別に大きく増加しています。

公債費<sup>13</sup>については、計画的な町債の借り入れに対して、定期償還を行っているため、概ね横ばいに推移しています。

(24表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	652,499	656,496	713,004	724,339	744,132
扶助費	445,215	477,272	492,406	625,108	484,432
公債費	291,022	290,072	304,366	297,549	302,556
合計	1,388,736	1,423,840	1,509,776	1,646,996	1,531,120

◆ これからの見通しは…

人件費については、人口減少が進む中で可能な限り抑制するため、権限委譲による事務量の増加等の実態を十分考慮の上、効率的な行政体制を推進するため、行政需要に対応した組織・機構改革を行うとともに職員数の適正化に努めます。なお、予算ベースで見込んでいるため、実績と比べ大きい数値となっています。

扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の影響から、給付費の増加が避けられない状況にあることを認識しながらも、安心を支える社会保障のあるべき姿をめざし、効果的で効率的な制度を検討していきます。

公債費については、横小校舎整備事業に係る多額の地方債借入により、元利償還の開始となる年度から公債費の大幅な増加が見込まれます。適切な元利償還期間を設定し、世代間負担の平準化を図ります。活用においては、引き続き交付税措置等の財政措置のある地方債の起債を原則とし、財政負担の軽減に努めます。

(25表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	778,396	771,269	758,386	768,479	757,729
扶助費	484,847	521,700	529,000	505,000	510,100
公債費	340,521	341,994	371,483	406,953	400,909
合計	1,603,764	1,634,963	1,658,869	1,680,432	1,668,738

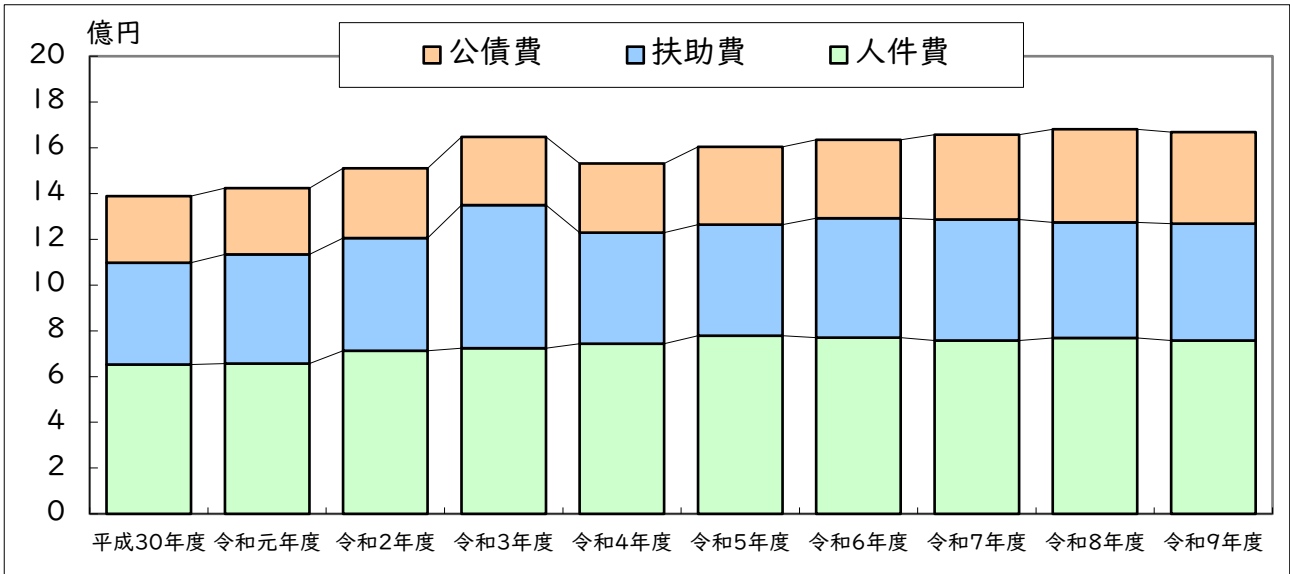
<sup>10</sup> その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする

<sup>11</sup> 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

<sup>12</sup> 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

<sup>13</sup> 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）

(グラフ16：義務的経費)



イ 投資的経費<sup>14</sup>

◆ これまでの状況は…

社会資本整備総合交付金町道整備事業、防災安全対策事業、横小校舎整備事業などが主な補助事業となっています。中でも横小校舎整備事業の補助対象事業は、令和3年度で完了となったため、令和4年度補助事業費は大幅に減額となっています。その他に令和4年度は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した施設改修工事、テレワーク拠点整備工事などを実施しました。

単独事業は、主に補助事業以外の道路整備や土地購入費、本庁舎施設設備改修事業、地域振興拠点施設管理事業（道の駅施設等改修）、消防施設整備事業、横小・横中教育環境整備事業などとなっています。令和4年度においては、横小校舎整備事業における学校施設等整備工事（単独事業分）、花咲山遊歩道整備工事、横瀬中学校体育館照明設備改修工事などを実施しました。

(26表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助事業費	111,528	76,283	195,059	745,950	290,339
単独事業費	71,488	185,809	344,509	550,507	581,753
合計	183,016	262,092	539,568	1,296,457	872,092

◆ これからの見通しは…

補助事業は、令和5年度以降も社会資本総合交付金等を活用した町道整備事業及び防災安全対策事業を継続して実施していく予定です。

単独事業は、令和5年度は横小校舎整備事業における第1校舎改修工事及び外構工事、補助対象とならない道路の改良工事などを見込み、令和6年度以降は消防車両の購入、横瀬中学校校舎B棟の解体及び建築工事、その他公共施設個別施設計画に基づく公共施設等の更新改修などを見込んでいます。

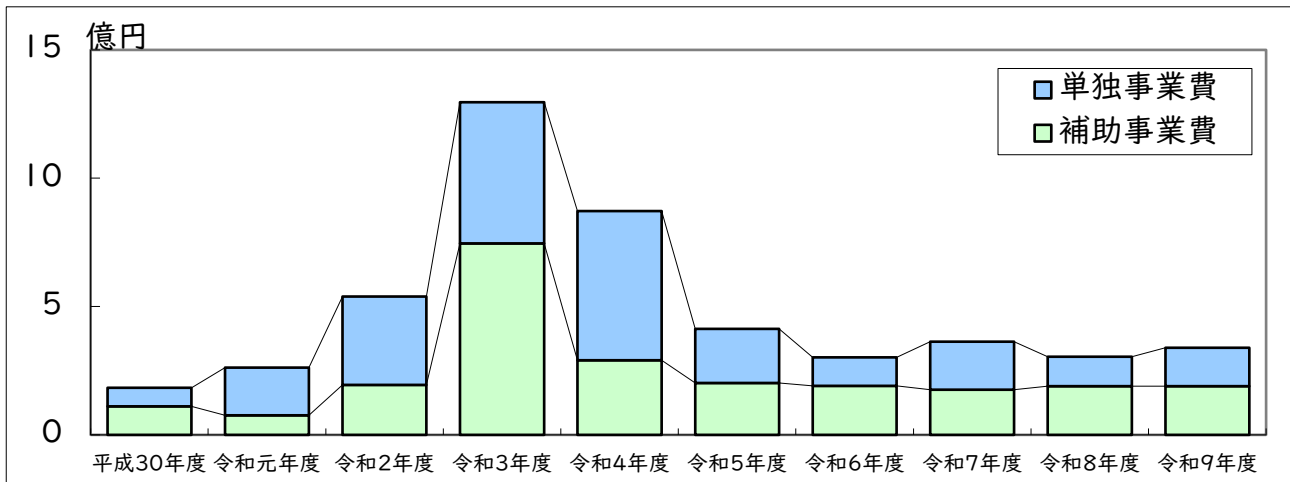
(27表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
補助事業費	201,668	190,800	175,500	189,400	189,400
単独事業費	211,432	122,902	144,032	127,032	162,032
合計	413,100	313,702	319,532	316,432	351,432

<sup>14</sup> 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる

(グラフ 17：投資的経費)

ウ その他の経費<sup>15</sup>

## ◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行う上で必要な消耗品・備品購入費、各種基幹系システムの使用料や借上料、給食業務委託、各種計画策定・改訂業務などの各種業務委託料等があります。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が半分以上を占めています。令和2年度の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金（8億1,710万円）によるものです。令和4年度は秩父広域市町村圏組合への常備消防事業負担金の増、地方創生テレワーク拠点整備事業の進出企業定着・地域活性化支援補助金の計上、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した物価高騰・燃料代高騰補助金などを実施したため前年度から1億5千万円ほど増額となっています。

繰出金については、下水道及び浄化槽設置管理事業への繰出金が地方公営企業法の適用に伴い、令和5年度以降皆減となり、新たに下水道事業への補助金及び出資金として計上することとなります。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
物件費	567,645	616,024	653,104	681,961	784,868
維持補修費	48,073	41,616	60,125	65,303	79,774
補助費等	464,957	505,997	1,395,093	596,830	747,420
うち一部事務組合負担金	236,683	242,906	250,616	247,117	261,951
積立金	73,747	65,026	133,729	334,769	228,071
うち財政調整基金積立金	62,000	50,000	121,000	280,000	213,000
投資及び出資金、貸付金	73,328	39,460	83,679	95,029	88,208
繰出金	460,119	476,018	470,034	470,721	531,422
災害復旧費・予備費	2,312	74,976	105,648	23,771	15,308
合計	1,690,181	1,819,117	2,901,412	2,268,384	2,475,071

<sup>15</sup> 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

◆ これからの見通しは…

物件費は、投資的経費に該当しない業務委託料が過半を占めるため、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。

各特別会計への繰出金は、下水道及び浄化槽設置管理事業が地方公営企業法の適用に伴う支出科目の変更により、令和5年度以降大幅に減額となっています。効果的な事業の実施だけでなく、受益者負担である保険料や使用料なども適正な負担額への見直しが必要となってきます。

補助費等については、ごみ処理、消防、上水道事業、令和5年度から広域化となるし尿処理事業に対する負担金などの義務的性質を持つものも含め、費用対効果を検証しつつ、社会情勢に応じて随時見直しを行ってまいります。

(29表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
物件費	768,404	727,800	727,800	725,800	725,800
維持補修費	67,598	67,600	67,600	67,600	67,600
補助費等	824,053	717,635	717,535	687,835	687,835
うち一部事務組合負担金	306,879	272,000	272,000	272,000	272,000
積立金	23,940	23,940	23,940	23,940	23,940
うち財政調整基金積立金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資及び出資金、貸付金	180,024	154,500	138,800	68,600	68,600
繰出金	325,110	326,700	327,900	329,100	330,300
災害復旧費・予備費	11,007	11,577	14,377	11,114	13,308
合計	2,200,136	2,029,752	2,017,952	1,913,989	1,917,383

(グラフ18：その他の経費)

